



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 イビデン株式会社
 コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹中 裕紀
 (氏名) 佐野 尚

上場取引所 東名

TEL 0584-81-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	239,273	2.0	19,169	△2.2	20,788	△18.7	17,669	11.9
27年3月期第3四半期	234,654	1.7	19,592	△1.8	25,575	1.2	15,787	△4.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 13,649百万円 (△69.2%) 27年3月期第3四半期 44,319百万円 (△1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	128.74	—
27年3月期第3四半期	114.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	513,883	359,408	69.1	2,669.68
27年3月期	519,847	360,091	68.5	2,578.85

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 355,289百万円 27年3月期 356,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,300	0.1	20,800	△20.1	19,800	△36.8	6,700	△64.9	49.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月4日)公表しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	140,860,557 株	27年3月期	150,860,557 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,777,663 株	27年3月期	12,775,618 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	137,252,080 株	27年3月期3Q	138,086,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、テロや地域紛争の激化、中国、新興国経済の減速があったものの、好調な米国経済に支えられ、不安定ながらも、全体としては緩やかな成長が続きました。国内経済は、雇用環境や企業収益が改善したものの、個人消費が伸び悩み、景気回復は緩やかなものとなりました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場におきましては、これまで成長をけん引してきた中国市場の成熟化や新興国市場の減速により、世界市場全体の成長が頭打ちとなっています。また、パソコン市場におきましても、今年度の販売台数の見通しが下方修正されており、当社の電子事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、景気回復と原油安に支えられ、欧州及び北米の自動車市場で緩やかな拡大が続いたことから、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは変化を続ける市場環境に対応するため、中期経営計画において電子事業、セラミック事業、および電力事業と関連事業を合わせた、「その他事業」の3事業で安定的に当社グループの経営を支える体制を整備しています。電子事業におきましては、パッケージ事業とマザーボード・プリント配線板事業の統合による技術・製品の融合を進め、事業の競争力強化を図っております。また、セラミック事業におきましては、2015年6月に今後の市場拡大を見込み、大型ディーゼル車向けDPFの生産拠点として、イビデンメキシコの稼働を開始させました。さらに、東横山発電所の改修工事も、2016年3月工事完了を目標に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,392億73百万円と前年同期に比べ、46億19百万円(2.0%)増加しました。営業利益は191億69百万円と前年同期に比べ4億23百万円(2.2%)減少しました。経常利益は207億88百万円と前年同期に比べ47億86百万円(18.7%)減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては176億69百万円と前年同期に比べ18億82百万円(11.9%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パッケージ事業におきましては、パソコン向けパッケージ基板は、パソコン市場の低迷及び在庫調整の影響を受けたことにより、前年同期に比べて、売上高は減少しました。スマートフォン・タブレット用パッケージ基板においては、市場の成長に減速傾向がみられたものの、新製品が堅調に推移した結果、売上高が増加し、パッケージ事業全体の売上高は前年同期に比べて増加しました。

また、マザーボード・プリント配線板事業におきましては、市場成長の減速にともなう企業間競争の激化により、前年同期に比べて売上高は減少しました。

以上により、電子事業の売上高は1,186億7百万円となり、前年同期に比べて2.3%減少しました。同事業の営業利益は115億1百万円となり、前年同期に比べて1.1%増加しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材は主要市場である欧州及び北米の自動車市場が拡大したことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

NO_x浄化用触媒担体(SCR)は、自動車用途製品においては、排ガス規制が端境期であり、また、定置用途製品においては、中国での脱硝触媒向け投資が減少したことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品は、厳しい市場環境ながらも、新製品を投入するなど拡販に努めたことにより、前年同期に比べて売上高は増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は788億56百万円となり、前年同期に比べて7.1%増加しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び売価下落の影響等に加えて、イビデンメキシコの立上げ費用が発生したことにより、43億19百万円となり、前年同期に比べて12.0%減少しました。

その他事業

化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板、および不燃化粧板は顧客満足度を重視した提案活動や、積極的な物件受注活動の結果、前年同期と比べて売上が増加しましたが、住宅向けキッチン加工扉は前年度の消費税増税以後、引き続き、市場の回復活力が乏しく売上は減少しました。

住宅設備機器部門は、コンポーネント住宅の拡販と賃貸住宅分野のビジネスモデルの横展開に努めたものの、太陽光発電システムの販売減少により、前年同期と比べて売上は減少しました。

法面工事部門は、一部の工事の完工が第4四半期にずれ込んだことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

造園工事部門は、各種工事案件の完工が順調に進捗したことにより、前年同期と比べて売上高は増加しました。

石油製品販売部門は、法人部門を中心とした新規開拓により販売量が増加したものの、原油安に伴う販売価格の下落により、前年同期と比べて売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は418億8百万円となり、前年同期に比べて5.7%増加しました。同事業の営業利益は32億43百万円となり、前年同期に比べて0.5%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億63百万円減少しました。主な増減としては、現金及び預金が29億16百万円、有価証券が20億2百万円、仕掛品が37億85百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が56億42百万円、有形固定資産が53億45百万円、投資その他の資産が43億50百万円それぞれ減少しております。

負債では主に未払法人税等が58億52百万円減少し、賞与引当金が25億53百万円減少しております。また純資産は、主にその他有価証券評価差額金が減少したことにより、6億82百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想については、平成27年10月30日に公表しました、通期の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年2月4日）公表しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法
に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計
処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,646	109,563
受取手形及び売掛金	59,655	54,012
有価証券	5,197	7,199
商品及び製品	13,201	14,085
仕掛品	9,865	13,651
原材料及び貯蔵品	14,938	15,763
繰延税金資産	2,877	2,710
その他	9,739	9,996
貸倒引当金	△347	△345
流動資産合計	221,772	226,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,487	89,561
機械装置及び運搬具（純額）	86,210	91,023
土地	19,056	19,218
リース資産（純額）	584	177
建設仮勘定	31,392	24,571
その他（純額）	5,422	6,255
有形固定資産合計	236,153	230,807
無形固定資産	6,870	5,739
投資その他の資産		
投資有価証券	52,287	47,810
長期貸付金	31	32
繰延税金資産	1,310	1,204
その他	1,761	1,968
貸倒引当金	△340	△314
投資その他の資産合計	55,051	50,700
固定資産合計	298,074	287,246
資産合計	519,847	513,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,265	35,973
短期借入金	25,665	24,195
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	14,928	14,984
未払法人税等	6,680	827
繰延税金負債	35	20
賞与引当金	3,958	1,404
役員賞与引当金	167	-
設備関係支払手形	1,837	2,174
その他	11,627	15,147
流動負債合計	98,166	109,727
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	10,189	10,080
リース債務	358	117
再評価に係る繰延税金負債	71	71
退職給付に係る負債	504	497
繰延税金負債	8,897	7,451
その他	1,567	1,528
固定負債合計	61,589	44,747
負債合計	159,756	154,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	64,579
利益剰余金	210,423	198,737
自己株式	△37,115	△18,301
株主資本合計	305,815	309,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,003	18,385
繰延ヘッジ損益	△1	153
土地再評価差額金	156	156
為替換算調整勘定	29,126	27,425
その他の包括利益累計額合計	50,284	46,120
非支配株主持分	3,991	4,119
純資産合計	360,091	359,408
負債純資産合計	519,847	513,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	234,654	239,273
売上原価	173,764	180,147
売上総利益	60,889	59,125
販売費及び一般管理費	41,297	39,956
営業利益	19,592	19,169
営業外収益		
受取利息	275	210
受取配当金	791	868
為替差益	5,399	1,550
その他	1,018	1,141
営業外収益合計	7,484	3,770
営業外費用		
支払利息	270	236
社債発行費	103	-
休止固定資産減価償却費	458	1,173
その他	669	741
営業外費用合計	1,502	2,151
経常利益	25,575	20,788
特別利益		
固定資産売却益	108	13
投資有価証券売却益	-	2,193
新株予約権戻入益	353	-
関係会社清算益	-	344
その他	-	26
特別利益合計	462	2,578
特別損失		
固定資産除却損	1,004	2,591
減損損失	670	89
投資有価証券評価損	1	1
関係会社整理損	18	6
災害による損失	173	-
その他	56	45
特別損失合計	1,925	2,733
税金等調整前四半期純利益	24,111	20,633
法人税等	8,225	5,150
過年度法人税等	-	△2,350
法人税等合計	8,225	2,799
四半期純利益	15,886	17,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,787	17,669

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	15,886	17,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,184	△2,638
繰延ヘッジ損益	-	154
土地再評価差額金	77	-
為替換算調整勘定	22,171	△1,700
その他の包括利益合計	28,433	△4,184
四半期包括利益	44,319	13,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,187	13,506
非支配株主に係る四半期包括利益	132	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,437	73,662	195,099	39,554	234,654	-	234,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	80	102	4,881	4,983	△4,983	-
計	121,459	73,742	195,202	44,435	239,637	△4,983	234,654
セグメント利益	11,372	4,909	16,282	3,225	19,508	84	19,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、670百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	118,607	78,856	197,464	41,808	239,273	-	239,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	112	134	6,180	6,315	△6,315	-
計	118,630	78,969	197,599	47,989	245,589	△6,315	239,273
セグメント利益	11,501	4,319	15,820	3,243	19,063	105	19,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 105百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「建材」及び「建設」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。